

問 題 （試験時間：90分）

問題1（資本連結・基礎）

X1年度およびX2年度連結財務諸表に関する①～⑤の金額を、以下の資料に基づいて答えなさい。
なお、金額はすべて円単位で回答すること。また、各社の事業年度は毎年3月31日を末日とする1年間であり、資料に記載のない事項は考慮外とすること。

- ① X1年度連結貸借対照表 利益剰余金 ② X2年度連結貸借対照表 のれん
③ X2年度連結貸借対照表 資本金 ④ X2年度連結貸借対照表 利益剰余金
⑤ X2年度連結貸借対照表 非支配株主持分

[資料]

- P社はX2年3月31日にS社の発行済議決権株式の60%を32,000円で取得し、S社を連結子会社とした。
- X2年3月31日におけるP社の株主資本は、資本金100,000円、資本剰余金25,000円、利益剰余金35,000円であった。また、S社の株主資本は、資本金25,000円、資本剰余金5,000円、利益剰余金20,000円であった。
- のれんはX2年度から20年間で定額法により償却する。
- P社及びS社のX2年度個別財務諸表は次のとおりである。

（損益計算書）

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸費用	70,000	35,000	諸収益	90,000	43,000
当期純利益	30,000	10,000	受取配当金	10,000	2,000
合計	100,000	45,000	合計	100,000	45,000

（株主資本等変動計算書）

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
資本金当期末残高	100,000	25,000	資本金当期首残高	100,000	25,000
資本剰余金当期末残高	25,000	5,000	資本剰余金当期首残高	25,000	5,000
剰余金の配当	15,000	4,000	利益剰余金当期首残高	35,000	20,000
利益剰余金当期末残高	50,000	26,000	当期純利益	30,000	10,000
合計	190,000	60,000	合計	190,000	60,000

（貸借対照表）

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	333,000	206,000	諸負債	190,000	150,000
関係会社株式	32,000	—	資本金	100,000	25,000
			資本剰余金	25,000	5,000
			利益剰余金	50,000	26,000
合計	365,000	206,000	合計	365,000	206,000

問題2（資本連結・基礎）

持分法に関する、以下の①～⑤の文章の正誤を判断しなさい。なお、正しい文章は「○」、誤っている文章は「×」と回答しなさい。また、各文章は独立した問題であり、資料に記載のない事項は考慮外とすること。

- ① P社はX5年3月31日にA社の発行済議決権株式の45%を45,000円で取得した。
X5年3月31日時点におけるA社の株主資本は資本金20,000円 利益剰余金60,000円であった。
このときP社が行うべき持分法適用仕訳は以下のとおりである。
(借方) 投資有価証券 45,000 (貸方) 現金 預金 45,000
- ② P社はX4年3月31日にB社の発行済議決権株式の30%を22,500円で取得した。なお、当該取引によりのれんは発生していない。
X4年度（X4年4月1日～X5年3月31日）におけるB社個別損益計算書の当期純利益は、11,250円である。また、B社は剰余金の配当を行っていない。
このときP社連結損益計算書に計上される持分法による投資利益は3,375円である。
- ③ P社はX6年3月31日にC社の発行済議決権株式の20%を9,500円で取得した。
X6年3月31日時点におけるC社の株主資本は資本金17,500円、利益剰余金28,000円である。
このときP社連結貸借対照表に計上されるのれんは400円である。
- ④ P社はX2年3月31日にD社の発行済議決権株式の40%を16,800円で取得した。
X2年3月31日時点におけるD社の株主資本は資本金20,000円、利益剰余金32,000円である。
このときP社連結損益計算書に計上される持分法による投資利益は4,000円である。
- ⑤ P社はX7年3月31日にE社の発行済議決権株式の30%を取得した。
X7年度（X7年4月1日～X8年3月31日）におけるE社の剰余金の配当（繰越利益剰余金を原資とする）は30,000円である。
このときP社連結損益計算書に計上される持分法による投資損失は9,000円である。

問題3（成果連結・基礎）

成果連結の会計処理について、以下の設問①～⑤に答えなさい。なお、各設問は独立しているものとする。各設問に共通する事項は以下のとおりである。

（共通事項）

1. 各社は3月決算の会社である。
2. P社はX2年3月31日よりS社の発行済議決権株式の80%を保有しており、S社はP社の連結子会社である。
3. 税金及び税効果会計は無視すること。

① X4年1月1日にP社は現金60,000円を年利率1%でS社に貸し付けた。貸付期間は5年であり、利払日は毎年12月31日である。

このときX4年3月期連結財務諸表作成時に必要となる連結修正仕訳（単位：円）の（※）に当てはまる科目と数値の組み合わせとして正しいものを以下の選択肢から選びなさい。

長期借入金 60,000 / 長期貸付金 60,000

受取利息（ ） / 支払利息（ ）

（※）（※） / （ ）（ ）

ア 未収利息 150 イ 未収利息 450 ウ 未払利息 150 エ 未払利息 450

② X3年3月31日にP社はS社に簿価100,000円の土地を120,000円で売却した。X4年3月31日現在においても、S社は当該土地を保有している。

このときX4年3月期連結財務諸表作成時に必要となる連結修正仕訳（単位：円）の（※）に当てはまる科目として正しいものを以下の選択肢から選びなさい。

（※）20,000 / （ ）20,000

ア 土地売却益 イ 利益剰余金当期首残高 ウ 現金及び預金 エ 土地

③ S社のX3年3月31日現在の期末商品にはP社から仕入れた商品が60,000円あった。なお、当該商品をP社は56,000円で仕入れている。

このときX3年3月期連結財務諸表作成時に必要となる連結修正仕訳（単位：円）の（※）に当てはまる科目として正しいものを答えなさい。

（※）4,000 / （ ）4,000

ア 売上高 イ 売上原価 ウ 現金及び預金 エ 商品

- ④ S社はX3年3月20日にP社に対して商品を200,000円（S社の仕入原価160,000円）で販売し、P社はX3年3月31日現在において、当該商品を手許に保有していた。なお、P社はX4年度中に当該商品をすべて連結外部に売却している。

このときX4年3月期連結財務諸表作成時に必要となる連結修正仕訳（単位：円）が正しいかどうか答えなさい。なお、正しい場合は「○」、誤っている場合は「×」と回答しなさい。

利益剰余金当期首残高	40,000	/	売上原価	40,000
非支配株主持分当期首残高	8,000	/	利益剰余金当期首残高	8,000
非支配株主に帰属する当期純損益	8,000	/	非支配株主持分当期変動額	8,000

- ⑤ X2年度にP社はS社と掛により商品売買取引を開始した。X3年3月31日におけるP社のS社に対する売掛金は200,000円、X4年3月31日におけるP社のS社に対する売掛金は450,000円であった。この他に、各期末においてP社に売掛金はない。なお、P社は毎期売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定している。

このときX4年3月期連結財務諸表作成時に必要となる連結修正仕訳（単位：円）が正しいかどうか答えなさい。なお、正しい場合は「○」、誤っている場合は「×」と回答しなさい。

貸倒引当金	5,000	/	貸倒引当金繰入額	5,000
-------	-------	---	----------	-------

問題4（資本連結・応用）

X 2年度連結財務諸表に関する①～⑤の金額を、以下の資料に基づいて答えなさい。なお、金額はすべて円単位で回答すること。また、各社の事業年度は毎年3月31日を末日とする1年間であり、資料に記載のない事項は考慮外とすること。

- ① のれん償却額 ② 非支配株主に帰属する当期純利益 ③ 土地
④ 資本剰余金 ⑤ 非支配株主持分

〔資料〕

- P社はX 2年3月31日にS社の発行済議決権株式の60%を288,000円で取得し、S社を連結子会社とした。
- S社の土地（簿価162,000円）のX 2年3月31日における時価は180,000円であった。
- X 1年度末におけるS社の株主資本は、資本金225,000円、資本剰余金45,000円、利益剰余金180,000円であった。
- P社はX 3年3月31日にS社の発行済議決権株式の20%を114,000円で取得した。
- のれんはX 2年度から5年間で定額法により償却する。
- 税金及び税効果会計は無視する。
- X 2年度各社個別財務諸表は以下のとおりである。

（損益計算書）

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸費用	630,000	315,000	諸収益	810,000	387,000
当期純利益	270,000	90,000	受取配当金	90,000	18,000
合計	900,000	405,000	合計	900,000	405,000

（株主資本等変動計算書）

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
資本金当期末残高	900,000	225,000	資本金当期首残高	900,000	225,000
資本剰余金当期末残高	225,000	45,000	資本剰余金当期首残高	225,000	45,000
剰余金の配当	135,000	36,000	利益剰余金当期首残高	315,000	180,000
利益剰余金当期末残高	450,000	234,000	当期純利益	270,000	90,000
合計	1,710,000	540,000	合計	1,710,000	540,000

（貸借対照表）

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	2,549,550	1,692,000	諸負債	1,592,550	1,350,000
土地	216,000	162,000	資本金	900,000	225,000
関係会社株式	402,000	—	資本剰余金	225,000	45,000
			利益剰余金	450,000	234,000
合計	3,167,550	1,854,000	合計	3,167,550	1,854,000

問題5（資本連結・応用）

X 2年度連結財務諸表に関する①～⑤の金額を、以下の資料に基づいて答えなさい。なお、金額はすべて円単位で回答すること。また、各社の事業年度は毎年3月31日を末日とする1年間であり、資料に記載のない事項は考慮外とすること。

- ① 関係会社株式売却益 ② 非支配株主に帰属する当期純利益 ③ 資本剰余金
④ その他有価証券評価差額金 ⑤ 非支配株主持分

〔資料〕

- P社はX 2年3月31日にS社（資本金 125,000円、資本剰余金25,000円、利益剰余金 100,000円、その他有価証券評価差額金12,400円）の発行済株式数の100%を320,000円で取得し、S社を連結子会社とした。
- P社はX 3年3月31日にS社株式の40%を140,000円で一部売却した。
- のれんはX 2年度から5年間で定額法により償却する。
- 税金及び税効果会計は無視する。
- X 2年度各社個別財務諸表は以下のとおりである。

（損益計算書）

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸費用	336,000	185,600	諸収益	420,000	206,000
当期純利益	144,000	30,000	受取配当金	48,000	9,600
			関係会社株式売却益	12,000	—
合計	480,000	215,600	合計	480,000	215,600

（株主資本等変動計算書）

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
資本金当期末残高	400,000	125,000	資本金当期首残高	400,000	125,000
資本剰余金当期末残高	200,000	25,000	資本剰余金当期首残高	200,000	25,000
剰余金の配当	110,000	8,000	利益剰余金当期首残高	650,000	100,000
利益剰余金当期末残高	684,000	122,000	当期純利益	144,000	30,000
その他有価証券評価差額金当期末残高	78,000	18,000	その他有価証券評価差額金当期首残高	64,000	12,400
			その他有価証券評価差額金当期変動額	14,000	5,600
合計	1,472,000	298,000	合計	1,472,000	298,000

（貸借対照表）

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	1,468,000	1,300,000	諸負債	298,000	1,010,000
関係会社株式	192,000	—	資本金	400,000	125,000
			資本剰余金	200,000	25,000
			利益剰余金	684,000	122,000
			その他有価証券評価差額金	78,000	18,000
合計	1,660,000	1,300,000	合計	1,660,000	1,300,000

問題6（成果連結・応用）

X 2年度連結財務諸表に関する①～⑤の金額を、以下の資料に基づいて答えなさい。なお、金額はすべて円単位で回答すること。また、各社の事業年度は毎年3月31日を末日とする1年間であり、資料に記載のない事項は考慮外とすること。

- ① 売上原価 ② 販売費及び一般管理費 ③ 特別利益
④ 法人税等調整額 ⑤ 非支配株主に帰属する当期純利益

〔資料〕

- P社はX 2年3月31日にS社株式の80%を取得し、S社を連結子会社としている。
- 株式取得時にのれんが40,000円発生している。なお、当該のれんはX 2年度から10年間で定額法により償却する。
- S社はP社とX 2年度より商品売買取引を開始した。S社はX 2年度中にP社に対して、商品450,000円を販売している。また、P社はX 2年度末現在、S社から仕入れた商品80,000円を手許に保有している。なお、S社は当該商品を65,000円で連結外部から購入している。
- X 2年度期末に、P社はS社に簿価120,000円の機械を150,000円で売却した。S社は当該機械の減価償却を定率法（耐用年数8年、年償却率25%）で行っている。
- 各社の毎期の法定実効税率は30%とする。
- 各社は剰余金の配当は行っていない。
- X 2年度各社個別損益計算書は以下のとおりである。（単位：円）

科目	P社	S社
売上高	4,560,000	1,760,000
売上原価	2,893,000	1,172,500
売上総利益	1,667,000	587,500
販売費及び一般管理費	1,092,000	487,000
営業利益	575,000	100,500
営業外収益	89,200	22,750
営業外費用	111,100	52,500
経常利益	553,100	70,750
特別利益	40,000	6,000
特別損失	143,100	37,750
税引前当期純利益	450,000	39,000
法人税等	135,000	11,700
当期純利益	315,000	27,300

問題7（在外子会社の連結，包括利益）

X 2年度連結財務諸表に関する①～⑤の金額を，以下の資料に基づいて答えなさい。なお，金額はすべて円単位で回答すること。また，各社の事業年度は毎年3月31日を末日とする1年間であり，資料に記載のない事項は考慮外とすること。

- ① 連結損益計算書－当期純利益 ② 連結包括利益計算書－その他有価証券評価差額金
 ③ 連結包括利益計算書－包括利益
 ④ 連結包括利益計算書－親会社株主に係る包括利益
 ⑤ 連結株主資本等変動計算書－その他有価証券評価差額金当期変動額

【資料】

- P社はX 1年度末にS社の発行済株式の70%を取得し，S社を連結子会社としている。なお，取得時にのれんは生じていない。
- P社はX 2年10月1日に新株を20,000円発行している。
- 各社とも剰余金の配当は行っていない。利益剰余金の変動はすべて，当期純利益によるものである。
- 税金及び税効果会計は無視する。
- 各社のX 1年度及びX 2年度の個別貸借対照表（一部）は以下のとおりである。

X 1年度各社貸借対照表（一部）（単位：円）

貸方	P社	S社
資本金	100,000	25,000
利益剰余金	25,000	10,000
その他有価証券評価差額金	5,000	2,000
合計	130,000	37,000

X 2年度各社貸借対照表（一部）（単位：円）

貸方	P社	S社
資本金	120,000	25,000
利益剰余金	30,000	12,000
その他有価証券評価差額金	7,000	3,000
合計	157,000	40,000

問題8（連結開示業務）

有価証券報告書，決算短信に関する，以下の①～⑤の文章の正誤を判断しなさい。なお，正しい文章は「○」，誤っている文章は「×」と回答しなさい。

- ① 「有価証券報告書」とは，株式等を発行している上場企業が自社の企業概況や経営状況をまとめた書類のことである。有価証券報告書は企業の将来性や現在の状況を表すものであり，会社法に基づいて国民経済の発展と投資家の保護の目的に作成される。
- ② 金融商品取引所（証券取引所）に株式公開している会社は，各事業年度終了後3ヶ月以内に有価証券報告書を金融庁へ提出義務が課されている。
- ③ 有価証券報告書の「第一部 企業情報」には企業の概況，事業の状況，提出会社の状況，経理の状況，提出会社の株式事務の概要，提出会社の参考情報が記載されるが，主要な設備の状況や設備の新設，除却等の計画は機密性の高い企業の内部情報であるため，有価証券報告書に記載されることはない。
- ④ 決算短信とは，企業の決算内容を端的にまとめた外部への開示資料のことである。投資家が投資を行う際に，判断資料となる有価証券報告書が開示されるのは，一般的に決算期末から3か月程度かかる。そのため，よりタイムリーな決算情報を企業の外部へ開示するため，金融商品取引法に基づき，作成する。
- ⑤ 通期の決算短信については，決算期末後31日～45日以内に開示する。したがって，決算期末後30日以内に開示することはできない。

問題9（連結開示業務）

連結開示業務に関する、以下の①～⑤の文章の正誤を判断しなさい。なお、正しい文章は「○」、誤っている文章は「×」と回答しなさい。

- ① わが国には、会社法、金融商品取引法の2つの法令に基づく開示制度がある。会社法における開示制度は、情報提供による債権者、株主の保護を目的としている。金融商品取引法における開示制度は、投資家への適切な情報提供による株式市場の健全な発展を目的としている。いずれの開示制度もわが国のディスクロージャー制度を支える重要な制度であるが、各企業の開示負担等を考慮し、会社法における開示における開示は資本金5億円以上または負債200億円以上の大会社が対象となっている。
- ② 連結財務諸表の表示方法を変更した場合には、財務諸表の組替の内容、組替を行った理由、組替えられた過去の財務諸表の主な項目の金額等を注記する。ただし、財務諸表の組替を行った理由、組替えられた過去の財務諸表の主な項目の金額等については、連結財務諸表における注記と個別財務諸表における注記が同一である場合には、個別財務諸表においては、その旨の記載をもって代えることができる。
- ③ 定期株主総会前には、株主に対して招集通知を発送する。この招集通知には（連結）計算書類が添付されるが、これは公認会計士又は監査法人の監査を受けたものでなければならない。また、有価証券報告書にも（連結）財務諸表が添付されるが、これも公認会計士又は監査法人の監査を受けたものでなければならない。
- ④ 連結財務諸表等規則において、独立掲記すべき科目とされている場合には、たとえ金額が少額であったとしても、原則として独立掲記される。一方、独立掲記すべきと定められていない科目については、資産の総額（総資産額）の10%を超えるものについては、重要性があるとして、その資産を示す名称を付した科目をもって、連結貸借対照表に独立掲記することとなる。
- ⑤ 有価証券報告書において、連結損益計算書の販売費及び一般管理費の表示方法については、適当と認められる科目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しなければならない。ただし、金額が販売費及び一般管理費の合計額の10%を超える科目は主要な科目として、一括して掲記することも認められている。

問題10（連結開示業務）

以下の資料に基づいて、①～⑤の数値を答えなさい。

- ① ROA（％表示，小数点以下第2位を四捨五入）
- ② ROE（％表示，小数点以下第2位を四捨五入）
- ③ PER（倍，小数点以下第2位を四捨五入）
- ④ キャッシュ・フロー対有利子負債率（年，小数点以下第2位を四捨五入）
- ⑤ インスタント・カバレッジ・レシオ（倍，小数点以下第2位を四捨五入）

〔資料〕

1. 当社の連結財務諸表（一部）は以下のとおりである。

連結損益計算書の一部（単位：円）

	当 期
(省略)	
支払利息	120,000
(省略)	
経常利益	518,000
(省略)	
当期純利益	160,000

連結貸借対照表の一部（単位：円）

	前期末	当期末
買掛金	204,000	196,800
未払金	69,000	57,800
短期借入金	10,000	13,000
長期借入金	96,000	84,000
社債	78,000	57,000
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	120,000	120,000
利益剰余金	370,000	504,000
その他有価証券評価差額金	8,000	10,000
非支配株主持分	46,800	61,000
負債・純資産合計（資産合計）	1,101,800	1,203,600

連結キャッシュ・フロー計算書の一部（単位：円）

	当 期
(省略)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,500
(省略)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,500
(省略)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,500

2. 当社の当期末時点の株式数は1,600株であり，数年前より株式数には変動はない。
3. 当社株式の当期末時点の株価は 160円/株である。

解 答

各小問 2点×50箇所=100点

(単位：円)

問題 1	①	35,000	②	1,900	③	100,000	④	53,500	⑤	22,400
問題 2	①	×	②	○	③	×	④	○	⑤	×
問題 3	①	ウ	②	イ	③	イ	④	○	⑤	×
問題 4	①	1,440	②	36,000	③	396,000	④	215,400	⑤	104,400
問題 5	①	0	②	0	③	226,240	④	81,360	⑤	116,000
問題 6	①	3,630,500	②	1,583,000	③	16,000	④	13,500	⑤	3,360
問題 7	①	7,000	②	3,000	③	10,000	④	9,100	⑤	2,700
問題 8	①	×	②	○	③	×	④	×	⑤	×
問題 9	①	×	②	○	③	○	④	×	⑤	○
問題10	①	44.9	②	24.0	③	1.6	④	1.3	⑤	1.1

解 説

特に単位の記載のない金額は「単位：円」である。

問題 1（関連するテキストページ：p. 79～p. 83）

1. X1年度

(1) 連結修正仕訳（投資と資本の相殺消去）

(借) 資 本 金	25,000	(貸) 関係会社株式	32,000
資本剰余金	5,000	非支配株主持分	20,000 (*1)
利益剰余金	20,000		
の れ ん	2,000		

(*1) S社資本合計50,000(*2) × 非支配株主持分40% = 20,000

(*2) 資本金25,000 + 資本剰余金5,000 + 利益剰余金20,000 = 50,000

(2) 連結貸借対照表

諸 資 産	×××	諸 負 債	×××
の れ ん	2,000	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	25,000
		利 益 剰 余 金 ①	35,000
		非支配株主持分	20,000(*1)
	×××		×××

2. X2年度

(1) 連結修正仕訳

① 開始仕訳

(借) 資本金当期首残高	25,000	(貸) 関係会社株式	32,000
資本剰余金当期首残高	5,000	非支配株主持分当期首残高	20,000 (*1)
利益剰余金当期首残高	20,000		
の れ ん	2,000		

② 支配獲得後利益剰余金

(借) 非支配株主に帰属する当期純損益	4,000 (*3)	(貸) 非支配株主持分当期変動額	4,000
---------------------	---------------	------------------	-------

(*3) S社当期純利益10,000 × 非支配株主持分40% = 4,000

③ のれんの償却

(借) のれん償却額	100 (*4)	(貸) の れ ん	100
------------	-------------	-----------	-----

(*4) 2,000 ÷ 20年 = 100

④ 剰余金の配当

(借) 受取配当金	2,400	(貸) 繰越利益剰余金	4,000
	(*5)	(剰余金の配当)	
非支配株主持分当期変動額	1,600		
	(*6)		

(*5) $4,000 \times P社持分比率60\% = 2,400$

(*6) $4,000 \times 非支配株主持分比率40\% = 1,600$

(2) 連結貸借対照表

諸 資 産	539,000	諸 負 債	340,000
の れ ん	② 1,900	資 本 金 ③	100,000
	(*7)	資 本 剰 余 金	25,000
		利 益 剰 余 金 ④	53,500
			(*8)
		非 支 配 株 主 持 分 ⑤	22,400
			(*11)
	540,900		540,900

(*7) $2,000 - 100(*4) = 1,900$

(*8) P社利益剰余金当期首残高35,000 + 親会社株主に帰属する当期純利益33,500(*9)

− 剰余金の配当15,000(*10) = 53,500

(*9) P社当期純利益30,000 + S社当期純利益10,000

− 連結修正仕訳(4,000(*3) + 100(*4) + 2,400(*5)) = 33,500

(*10) P社個別15,000 + S社個別4,000 − 連結修正仕訳4,000 = 15,000

(*11) 非支配株主持分当期首残高20,000(*1) + 非支配株主持分当期変動額2,400(*12)

= 22,400

(*12) $4,000(*3) - 1,600(*6) = 2,400$

問題2（関連するテキストページ：p.162～p.165）

①について

持分法は、連結とは異なり、個別財務諸表の合算は行わない。そのため、持分法適用会社の資本勘定と投資会社の投資勘定の相殺消去も行わない。したがって、持分法適用時は「仕訳なし」となる。

②について

持分法による投資利益 = $11,250 \times P$ 社持分比率30% = 3,375

③について

投資会社の投資日における投資と、これに対応する持分法適用会社の資本との間に差額がある場合には、当該差額はのれん又は負ののれんとし、のれんは投資（投資有価証券勘定）に含めて処理する。したがって、連結貸借対照表に「のれん」として計上されない。

④について

D社資本合計 $(20,000 + 32,000) \times 40\% -$ 投資額16,800 = 負ののれん発生益4,000

持分法では、負ののれん発生益が生じた場合には、持分法による投資利益（営業外損益）として処理する。

⑤について

持分法適用会社が剰余金の配当（繰越利益剰余金を原資とする）を行った場合には、受取配当金の減少及び投資有価証券の減少となる。したがって、⑤における正しい仕訳は以下のとおりである。

(借) 受取配当金	9,000	(貸) 投資有価証券	9,000
-----------	-------	------------	-------

問題3（関連するテキストページ：p. 98～p. 120）

①について

(借) 長期借入金	60,000	(貸) 長期貸付金	60,000
(借) 受取利息	150	(貸) 支払利息	150
	(*1)		
(借) 未払利息	150	(貸) 未収利息	150

$$(*1) 600(*2) \times \frac{3 \text{ヶ月}(X4.1 \sim X4.3)}{12 \text{ヶ月}} = 150$$

$$(*2) 60,000 \times 1\% = 600$$

②について

(1) X3年3月期連結修正仕訳

(借) 土地売却益	20,000	(貸) 土地	20,000
-----------	--------	--------	--------

(2) X4年3月期連結修正仕訳

(借) 利益剰余金当期首残高	20,000	(貸) 土地	20,000
----------------	--------	--------	--------

③について

(借) 売上原価	4,000	(貸) 商品	4,000
----------	-------	--------	-------

④について

正しい仕訳である。

⑤について

正しい仕訳は以下のとおりである。

(借) 貸倒引当金	9,000	(貸) 利益剰余金当期首残高	4,000
	(*1)		(*2)
		(貸) 貸倒引当金繰入額	5,000

$$(*1) 450,000 \times 2\% = 9,000$$

$$(*2) 200,000 \times 2\% = 4,000$$

問題4（関連するテキストページ：p. 180～p. 187）

1. 子会社の資産・負債の時価評価

(借) 土地	18,000	(貸) 評価差額	18,000
	(*1)		

(*1) 時価180,000－簿価162,000＝18,000

2. 投資と資本の相殺消去

(借) 資本金当期首残高	225,000	(貸) 関係会社株式	288,000
資本剰余金当期首残高	45,000	非支配株主持分当期首残高	187,200
			(*2)
利益剰余金当期首残高	180,000		
評価差額	18,000		
	(*1)		
のれん	7,200		

(*2) (資本金225,000＋資本剰余金45,000＋利益剰余金180,000

＋評価差額18,000(*1))×非支配株主持分比率40%＝187,200

3. 当期純利益の按分

(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	36,000	(貸) 非支配株主持分当期変動額	36,000
	(*3)		

(*3) S社当期純利益90,000×追加取得前非支配株主持分比率40%＝36,000

4. のれんの償却

(借) のれん償却額	1,440	(貸) のれん	1,440
	(*4)		

(*4) 7,200÷5年＝1,440

5. 剰余金の配当

(借) 受取配当金	21,600	(貸) 繰越利益剰余金	36,000
	(*5)	(剰余金の配当)	
非支配株主持分当期変動額	14,400		
	(*6)		

(*5) 36,000×追加取得前P社持分比率60%＝21,600

(*6) 36,000×追加取得前非支配株主持分比率40%＝14,400

6. 追加取得

(借) 非支配株主持分当期変動額	104,400	(貸) 関係会社株式	114,000
	(*7)		
資本剰余金当期変動額	9,600		
	(*8)		

(*7) (資本金225,000＋資本剰余金45,000＋利益剰余金234,000

＋評価差額18,000(*1))×追加取得比率20%＝104,400

(*8) 追加取得した株式114,000－104,400(*7)＝9,600

7. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

諸費用	945,000	諸収益	1,197,000
のれん償却額①	1,440 (*4)	受取配当金	86,400 (*9)
非支配株主に帰属する当期純利益②	36,000 (*3)		
親会社株主に帰属する当期純利益	300,960 (*10)		
	<u>1,283,400</u>		<u>1,283,400</u>

(*9) P社90,000 + S社18,000 - 21,600(*5) = 86,400

(*10) P社当期純利益270,000 + S社当期純利益90,000

$$-36,000(*3) - 1,440(*4) - 21,600(*5) = 300,960$$

(2) 連結貸借対照表

諸資産	4,241,550	諸負債	2,942,550
土地③	396,000 (*11)	資本金	900,000
のれん	5,760 (*12)	資本剰余金④	215,400 (*13)
		利益剰余金	480,960 (*14)
		非支配株主持分⑤	104,400 (*15)
	<u>4,643,310</u>		<u>4,643,310</u>

(*11) P社216,000 + S社(162,000 + 18,000(*1)) = 396,000

(*12) 7,200 - 1,440(*4) = 5,760

(*13) P社225,000 + S社45,000 - 投資と資本の相殺消去45,000 - 9,600(*8) = 215,400

(*14) P社450,000 + S社234,000 - 投資と資本の相殺消去180,000 - 36,000(*3) - 1,440(*4)

$$- 21,600(*5) + 剰余金の配当36,000 = 480,960$$

(*15) 187,200(*2) + 36,000(*3) - 14,400(*6) - 104,400(*7) = 104,400

問題5（関連するテキストページ：p.187～p.194）

1. 開始仕訳（投資と資本の相殺消去）

(借) 資本金当期首残高	125,000	(貸) 関係会社株式	320,000
資本剰余金当期首残高	25,000		
利益剰余金当期首残高	100,000		
その他有価証券評価差額金当期首残高	12,400		
のれん	57,600		

2. のれんの償却

(借) のれん償却額	11,520	(貸) のれん	11,520
	(*1)		

(*1) 57,600 ÷ 5年 = 11,520

3. 剰余金の配当

(借) 受取配当金	8,000	(貸) 繰越利益剰余金	8,000
		(剰余金の配当)	

4. 一部売却

(借) その他有価証券評価差額金当期変動額	2,240	(貸) 非支配株主持分当期変動額	116,000
	(*3)		(*2)
関係会社株式	128,000	資本剰余金当期変動額	26,240
	(*4)		(*5)
関係会社株式売却益	12,000		

(*2) (資本金125,000 + 資本剰余金25,000 + 利益剰余金122,000 + その他有価証券評価差額金18,000) × 非支配株主持分比率40% = 116,000

(*3) 支配獲得後その他有価証券評価差額金変動額5,600

$$\times \frac{\text{売却比率}40\%}{\text{売却前持分比率}100\%} = 2,240$$

(*4) $320,000 \times \frac{\text{売却比率}40\%}{\text{売却前持分比率}100\%} = 128,000$

(*5) 売却価額140,000 - (非支配株主持分増加額116,000(*2) - 2,240(*3)) = 26,240

5. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

諸費用	521,600	諸収益	626,000
のれん償却額	11,520 (*1)	受取配当金	49,600 (*6)
非支配株主に帰属する当期純利益 ②	0	関係会社株式売却益 ①	0
親会社株主に帰属する当期純利益	142,480 (*7)		
	<u>675,600</u>		<u>675,600</u>

(*6) P社48,000 + S社9,600 - 剰余金の配当8,000 = 49,600

(*7) P社当期純利益144,000 + S社当期純利益30,000 - 11,520(*1) - 剰余金の配当8,000
- 関係会社株式売却益の取消12,000 = 142,480

(2) 連結貸借対照表

諸資産	2,768,000	諸負債	1,308,000
のれん	46,080 (*8)	資本金	400,000
		資本剰余金 ③	226,240 (*9)
		利益剰余金	682,480 (*10)
		その他有価証券評価差額金 ④	81,360 (*11)
		非支配株主持分 ⑤	116,000 (*2)
	<u>2,814,080</u>		<u>2,814,080</u>

(*8) 57,600 - 11,520(*1) = 46,080

(*9) P社200,000 + S社25,000 - 投資と資本の相殺消去25,000 + 26,240(*5) = 226,240

(*10) P社684,000 + S社122,000 - 投資と資本の相殺消去100,000 - 11,520(*1)

- 剰余金の配当8,000 + 剰余金の配当8,000 - 関係会社株式売却益の取消12,000 = 682,480

(*11) P社78,000 + S社18,000 - 投資と資本の相殺消去12,400 - 2,240(*3) = 81,360

問題6（関連するテキストページ：p. 222～p. 235）

1. 連結修正仕訳

(1) のれんの償却

(借) のれん償却額	4,000	(貸) のれん	4,000
	(*1)		

(*1) $40,000 \div 10年 = 4,000$

(3) 商品売買取引

(借) 売上高	450,000	(貸) 売上原価	450,000
---------	---------	----------	---------

(3) 期末商品に係る未実現利益の調整（S社 → P社, アップ・ストリーム）

(借) 売上原価	15,000	(貸) 商品	15,000
	(*2)		
(借) 繰延税金資産	4,500	(貸) 法人税等調整額	4,500
			(*3)
(借) 非支配株主持分当期変動額	2,100	(貸) 非支配株主に帰属する当期純損益	2,100
			(*4)

(*2) $80,000 - 65,000 = 15,000$

(*3) $15,000 (*2) \times 法定実効税率30\% = 4,500$

(*4) $(15,000 (*2) - 4,500 (*3)) \times 非支配株主持分比率20\% = 2,100$

(4) 固定資産に係る未実現利益の調整（P社 → S社, ダウン・ストリーム）

(借) 機械売却益	30,000	(貸) 機械	30,000
	(*5)		
(借) 繰延税金資産	9,000	(貸) 法人税等調整額	9,000
			(*6)

(*5) $150,000 - 120,000 = 30,000$

(*6) $30,000 (*5) \times 法定実効税率30\% = 9,000$

2. 解答数値の算定

① 売上原価：P社2,893,000 + S社1,172,500 - 450,000 + 15,000 (*2) = **3,630,500**

② 販売費及び一般管理費：P社1,092,000 + S社487,000 + 4,000 (*1) = **1,583,000**

③ 特別利益：P社40,000 + S社6,000 - 30,000 (*5) = **16,000**

④ 法人税等調整額：4,500 (*3) + 9,000 (*6) = **13,500**

⑤ 非支配株主に帰属する当期純利益：

S社当期純利益27,300 × 非支配株主持分比率20% - 2,100 (*4) = **3,360**

問題7（関連するテキストページ：p. 287～p. 289）

1. 解答数値の算定

① 連結損益計算書－当期純利益：

$$P社当期純利益5,000(*1) + S社当期純利益2,000(*2) = 7,000$$

$$(*1) 30,000 - 25,000 = 5,000$$

$$(*2) 12,000 - 10,000 = 2,000$$

② 連結包括利益計算書－その他有価証券評価差額金：

$$P社2,000(*3) + S社1,000(*4) = 3,000$$

$$(*3) 7,000 - 5,000 = 2,000$$

$$(*4) 2,000 - 1,000 = 1,000$$

③ 連結包括利益計算書－包括利益

$$\text{連結P/L 当期純利益}7,000 + \text{その他の包括利益}3,000 = 10,000$$

④ 連結包括利益計算書－親会社株主に係る包括利益

$$\text{連結P/L 親会社株主に帰属する当期純利益}6,400(*5) + 2,700(*7) = 9,100$$

$$(*5) \text{連結P/L 当期純利益}7,000 - \text{当期純利益の按分}600(*6) = 6,400$$

$$(*6) 2,000(*2) \times \text{非支配株主持分比率}30\% = 600$$

$$(*7) P社その他有価証券評価差額金当期変動額2,000(*3)$$

$$+ S社その他有価証券評価差額金当期変動額1,000(*4) \times P社持分比率70\% = 2,700$$

⑤ 連結株主資本等変動計算書－その他有価証券評価差額金当期変動額：2,700(*7)

問題8（関連するテキストページ：p. 294～p. 299）

①について

「有価証券報告書」とは、株式等を発行している上場企業が自社の企業概況や経営状況をまとめた書類のことである。有価証券報告書は企業の将来性や現在の状況を表すものであり、金融商品取引法に基づいて国民経済の発展と投資家の保護の目的に作成される。

②について

そのとおり。

③について

有価証券報告書の「第一部 企業情報」の第3 設備の状況に、設備投資等の概要、主要な設備の状況、設備の新設、除却等の計画を記載といった、設備投資関連の記載がなされる。したがって、有価証券報告書に主要な設備の状況や設備の新設、除却等の計画が、有価証券報告書に記載されることはないというのは誤りである。

④について

決算短信とは、企業の決算内容を端的にまとめた外部への開示資料のことである。投資家が投資を行う際に、判断資料となる有価証券報告書が開示されるのは、一般的に決算期末から3か月程度かかる。そのため、よりタイムリーな決算情報を企業の外部へ開示するため、証券取引所が各企業に対して、決算短信の作成を要請し、各企業が作成する。

⑤について

通期の決算短信は、決算期末後45日以内に開示することが適当とされ、30日以内の開示がより望ましいとされている。なお、30日以内の開示してはならないという規定はない。

問題9（関連するテキストページ：p. 294～p. 299）

①について

「会社法における開示における開示は資本金5億円以上または負債200億円以上の大会社が対象」といった規定はない。

②について

そのとおり。

③について

そのとおり。

④について

連結財務諸表等規則において、独立掲記すべき科目とされている場合には、たとえ金額が少額であったとしても、原則として独立掲記される。一方、独立掲記すべきと定められていない科目については、資産の総額（総資産額）の5%を超えるものについては、重要性があるとして、その資産を示す名称を付した科目をもって、連結貸借対照表に独立掲記することとなる。

⑤について

そのとおり。

問題10（関連するテキストページ：p. 338～p. 344）

① R O A

経常利益518,000 ÷ 総資産1,152,700(*1) = 44.93...% → **44.9%**

(*1) (1,101,800 + 1,203,600) ÷ 2 = 1,152,700

② R O E

当期純利益160,000 ÷ 純資産666,000(*2) = 24.02...% → **24.0%**

(*2) (598,000(*3) + 734,000(*4)) ÷ 2 = 666,000

(*3) 前期末純資産(資本金100,000 + 資本剰余金120,000 + 利益剰余金370,000

+ その他有価証券評価差額金8,000) = 598,000

(*4) 当期末純資産(資本金100,000 + 資本剰余金120,000 + 利益剰余金504,000

+ その他有価証券評価差額金10,000) = 734,000

③ P E R

160円/株 ÷ 100円/株(*5) = **1.6倍**

(*5) 160,000 ÷ 1,600株 = 100円/株

④ キャッシュ・フロー対有利子負債率

169,000(*6) ÷ 132,500 = 1.27...年 → **1.3年**

(*6) {(10,000 + 96,000 + 78,000) + (13,000 + 84,000 + 57,000)} ÷ 2 = 169,000

⑤ インスタント・カバレッジ・レシオ

132,500 ÷ 120,000 = 1.10...年 → **1.1倍**

(注) 本問では、営業利益が不明であるため、営業キャッシュ・フローを事業利益としている。